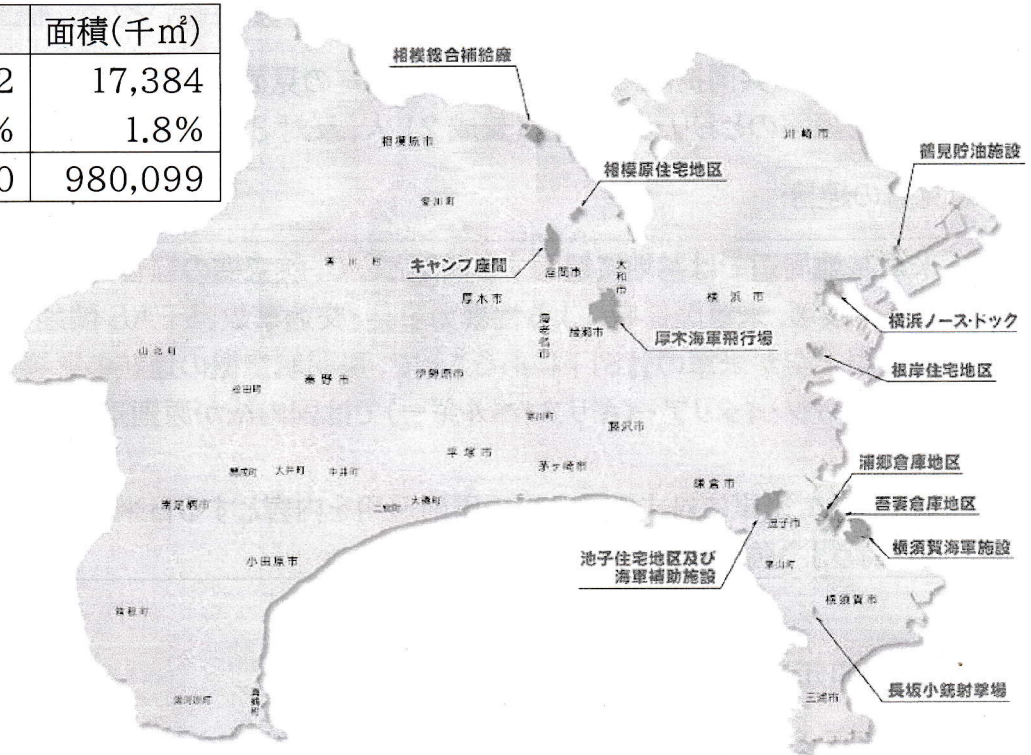


日米地位協定の改定を求める議会決議の神奈川での経験

1. 神奈川県内の米軍基地

	数	面積(千㎡)
神奈川	12 9.2%	17,384 1.8%
全国	130	980,099



2. 神奈川県内の議会決議の状況(2025 年度)

・広範な国民連合が中心となって、県内すべての議会への請願・陳情の提出を目指した。

区分		自治体数	自治体名
意見書提出		7	鎌倉市※、藤沢市、大和市、伊勢原市、南足柄市、葉山町、中井町
審議したが、意見書提出ならず	趣旨了承	2	逗子市、秦野市
	不了承	9	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、逗子市、厚木市、座間市、綾瀬市、清川村
	小計	11	
机上配布	机上配布	12	小田原市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町
未提出		4	横須賀市、三浦市、海老名市、二宮町
合計		34	

※鎌倉市は陳情が机上配布となった後、意見書が議員提案された。

3. 鎌倉市議会での議決(2025 年度)

- ・2025 年 6 月定例会において、「日米地位協定の改定を求める意見書を国に提出すること
を求める陳情」提出。議会運営委員会で、市の事務に属さないとして、机上配付となる。
- ・その後、議員の共同提出により、「日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について」
を審議し、原案のとおり可決した。(賛成 21 人、反対 3 人、退席 1 人)
- ・意見書の趣旨

- ・ 米軍基地周辺では基地に起因する問題として、航空機の騒音・振動、演習に伴う自然
環境の破壊、米軍関係者による性暴力事件・交通事故、PFAS 問題などを指摘
- ・ 首都圏上空が米軍の管制下にあることで、民間航空機の運航の影響を指摘
- ・ 他国(ドイツ・イタリア・イギリス・ベルギー)では国内法が原則適用されていることを指
摘
- ・ 国に対して米軍に対する国内法の原則適用を内容とする日米地域協定の見直しを早
急に行うよう強く要望

4. 神奈川県知事への要請

- ・2025 年 7 月 16 日(水)神奈川県知事に日米地位協定の抜本改定の実現を目指す要請
書を提出。(28 名出席、要請者は8団体と個人126人)
- ・(感想)逗子市民からの意見にあった、アメリカ兵の市民に対する暴行事件について印象に
残っている。被告は、執行猶予つき判決が出る前に、アメリカに帰国している。民事賠償もし
ないという話を聞いて、日米地位協定は神奈川の問題との認識を得た。

5. おわりに

- ・日米地位協定の見直しを進めるためには、保守か革新かにかかわらず、生活レベルでの万
人の問題として共通認識を得て、裾野の広い運動としていくことにより、国政を動かすこと
ができるかがカギとなるのではないか。
- ・市町村議会では、すでに大同団結が可能な状況が生じている。
- ・今後は、地方議会として、一般の市民に対して、生活レベルで日米地位協定に起因する問
題が生じていることを知っていただく取組が重要と考える。